

東京都地方精神保健福祉審議会における検討経過 (平成23年9月現在)

1. 今年度の議論の経過

- 第9回 精神科地域医療・精神科救急医療 合同部会 (平成23年6月1日)
- 第10回 精神科救急医療部会 (平成23年8月2日)
- 第10回 精神科地域医療・第11回精神科救急医療 合同部会 (平成23年9月6日)

2. 主な議論

○ 地域生活支援体制について

① アウトリーチ支援事業・短期宿泊事業

- ・アウトリーチ支援について、保健所等と連携し精神保健福祉センターが実施するタイプから始め、区市町村への支援技法等の技術移転を図りながら全都での普及を目指すことは、精神科医療資源の偏在する都の特性に合致するものではないか。
- ・中部及び多摩総合精神保健福祉センターで運営を始めた短期宿泊事業は、病状の更なる悪化による入院を回避し、アウトリーチ支援での対応可能範囲を拡げる有効な支援資源と言えるのではないか。

② 地域移行・地域定着支援

- ・個別給付化で地域移行・地域定着支援の拡大が期待されるところだが、個別給付化の詳細について国から未だ明示されていない。
- ・都が行ってきた広域にわたる地域移行への支援や、地域における支援関係機関の連携構築等の取組状況を踏まえ、個別給付化が活きるような支援体制について検討を進めるべきではないか。

○ 日常診療体制について

《地域精神科医療ネットワークモデル事業》

- ・国は、次期医療計画において、精神疾患を医療計画に記載すべき疾病（現在4疾病：がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）に追加し、精神疾患に関する地域医療連携体制構築を目指すこととした。
- ・上記方針、及び地域精神科医療ネットワークモデル事業の実施状況を踏まえ、東京の地域特性に合った、精神科医療連携体制のあり方について更に模索すべきではないか。

○ 救急医療体制について

《精神身体合併症救急医療体制》

身体症状を合併する精神疾患患者（精神身体合併症）に対する救急時の円滑で適切な医療提供体制について検討中

(添付資料)

- ・資料1 アウトリーチ支援事業・短期宿泊事業の概要
- ・資料2 平成23年度 東京都精神障害者退院促進支援事業の概要
- ・資料3 地域精神科医療ネットワークモデル事業 (平成22～23年度)

アウトリーチ支援事業・短期宿泊事業の概要

■ アウトリーチ支援事業（概要）

（目的）

精神保健福祉センターの専門職チームが、区市町村・保健所等と連携して訪問型の支援を行い、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、区市町村、保健所、医療機関、福祉サービス事業所等の関係機関の職員に支援技法の普及を図り、地域における人材育成を推進することを目的とする。

（専門職チーム）

専門職チームとは、医師、保健師等で構成するものとする。

（支援対象者）

精神障害者又はその疑いのある者のうち、未治療・医療中断等のため地域社会での生活に困難を来しており、通常の受診勧奨や福祉サービス等の利用の勧めに応じない者

（業務内容）

精神保健福祉センターの専門職チームは、関係機関と連携して、以下の業務を行う。

- 訪問支援
支援対象者に対する病状の診たて、生活状況の確認、本人・家族への心理・社会的サポート、受診勧奨、近隣住民への説明等
- 医療・福祉サービスの利用支援
支援対象者に対する医療・福祉サービスの利用支援等
- 関係機関による事例検討会への参加
支援方針、役割分担の検討、法的問題の整理、安全な業務実施等の検討に際しての支援
- 人材育成
関係機関職員を対象とした精神保健医療福祉制度等に関する講習等の実施
- その他、地域生活の安定化を図る上で必要な支援

（支援の依頼方法）

原則として保健所からの支援依頼に基づき、支援を行う。

（支援期間）

支援対象者 1 人当たりの支援期間は 6 か月間とする。

6 か月の間に支援が終了しない場合、支援継続の必要性を判断し、必要に応じて延長する。

■ 短期宿泊事業（概要）

（目的）

精神障害者が地域で生活する上で困難な問題が生じた場合に、当該精神障害者を短期的に施設に宿泊させ、支援計画等により速やかに地域で安定した生活ができるように支援することを目的とする。

（実施施設）

東京都立中部総合精神保健福祉センター及び東京都立多摩総合精神保健福祉センター

（利用対象者）

アウトリーチ支援事業実施要綱に基づくアウトリーチ支援の対象者で、短期宿泊事業の利用により、地域生活の安定化が図られるとセンターの長が認めた者

（入所条件）

- 東京都民であること。
- 本人が利用を希望していること。
- 主治医がいる場合には、主治医の了解があること。
- 居住地を管轄する区市町村、保健所等の関係行政機関の依頼・推薦があること。

（利用期間）

利用期間は、6週間以内とする。

ただし、所長が期間の延長を行うことについて、真にやむを得ないと認める場合には、必要最小限の範囲で延長することができる。

（定員）

各施設20名

（支援内容）

センターは、宿泊の場を提供した上で、医療的ケアをはじめ、問題解決支援等地域生活復帰への調整を関係機関と連携しながら実施する。

（利用者の負担）

利用者が食事のあっ旋を受けた時は、東京都立総合精神保健福祉センターの利用に係る賄費に関する規則で定める経費を負担する。

平成23年度 東京都精神障害者退院促進支援事業の概要

1 事業目的及び対象者

精神科病院に原則1年以上入院している精神障害者のうち、病状が安定し、地域の受け入れ条件が整えば退院可能で、本人が退院を希望する者を対象に、地域生活への円滑な移行を支援するとともに、精神障害者の地域生活に必要な体制の整備、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 退院促進コーディネート事業 (12か所)

相談支援事業所等に配置した退院促進コーディネーターが病院を訪問し、精神科医療機関や地域の関係機関との連携を図りながら、精神障害者ケアマネジメントに基づき、対象者に対し一定期間（退院後の支援期間は原則6か月を上限とする）退院に向けた支援を行う。

また、退院促進支援コーディネーターの支援計画に基づき、地域生活サポーターが生活技術や制度利用等の助言を対象者に行う。さらに、地域生活サポーターは、必要に応じ、退院促進支援コーディネーターとともに病院へ出向き、地域の暮らしについての情報提供等を対象者に行う。

(2) グループホーム活用型ショートステイ事業 (12か所)

精神障害者グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや退院後の病状悪化防止のためのショートステイを実施する。

(3) 地域生活移行支援会議

本事業に関わる関係者が、それぞれの活動の報告や評価を行い、対象者が地域生活に移行するための効果的な支援体制構築に向けた協議を行うため、地域生活移行支援会議を設置する。

全都的な会議及び退院促進支援事業のための圏域別会議を実施する。

(4) 地域体制整備担当係長の配置

精神障害者の地域生活への移行に必要な体制整備の総合的な調整を行う地域体制整備担当係長を（総合）精神保健福祉センターに配置し、広域の退院支援の調整や地域定着支援体制の整備、精神科病院と地域の連携づくり、人材育成等を行う。また、地域生活移行支援会議圏域別会議を開催する。

3 その他

地域生活支援のための人材育成を行うために、精神科訪問看護師、相談支援事業所の職員、病院職員等を対象とした専門研修や基礎研修を予定している。

東京都精神障害者退院促進支援事業におけるピアサポーターの活動状況

○ ピアサポーターによる病院への働きかけ

実施年度	ピアサポーター実人数	実施病院数	活動回数
平成 20 年度	—	3 7 病院	7 7 回
平成 21 年度	5 9 人	2 4 病院	1 4 2 回
平成 22 年度	4 7 人	4 6 病院	1 0 4 回

(各事業者による事業実施報告より)

○ 具体的な活動内容

- ・ 病院への訪問による退院の動機付け
- ・ 体験発表（本事業を活用後退院した人が入院中の患者さんや病院スタッフに回復過程を伝える等）
- ・ 病院プログラム参加（作業療法：退院準備グループ・病棟プログラム：茶話会・ゲーム・フリートーキング等）
- ・ ピアカウンセラーによる定期面接を継続し、地域生活のイメージ作り
- ・ 外出時の同行等の個別支援

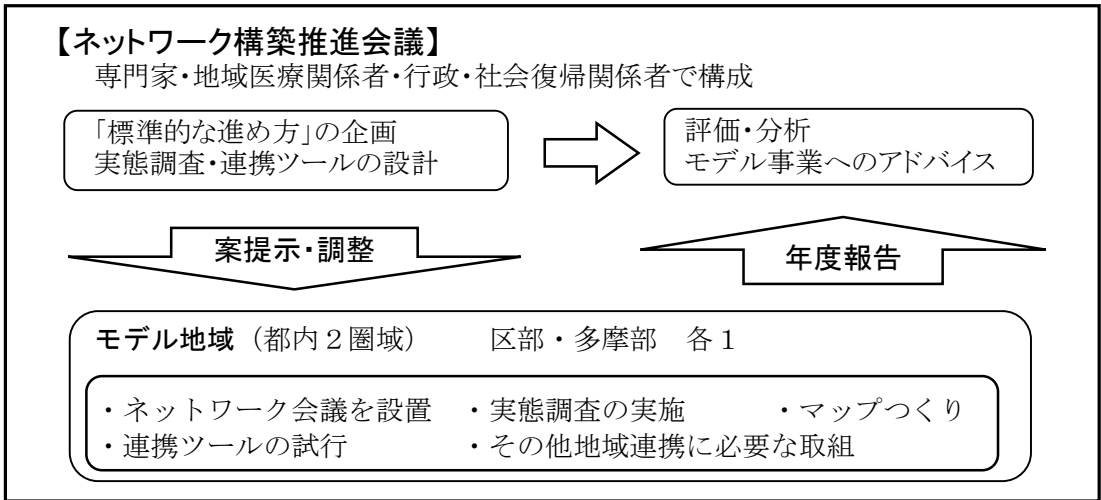
地域精神科医療ネットワークモデル事業（平成22～23年度）

1 目的

地域精神科医療ネットワークモデル事業は、精神障害者が地域で必要なときに適切な医療が受けられるよう、協力医療機関の確保及び連携のためのツール開発等を行い、地域の精神科医療ネットワーク構築に向けた体制整備を図ることを目的とする。

2 事業内容

- (1) 地域精神科医療ネットワーク構築推進会議 事務局：(社)東京精神科病院協会
○ モデル事業の「標準的な進め方」の企画、進行管理、評価・検証等
- (2) 地域モデル事業 区東北部二次保健医療圏域 事務局：東京足立病院
南多摩二次保健医療圏域 事務局：ひらかわクリニック
- 症状の不安定な精神障害者がタイミングよく受診しやすい地域連携体制づくり
- 地域ネットワーク会議を設置し、「標準的な進め方」を踏まえ、地域特性にあった形で推進
- ・医療機関実態調査
 - ・連携機関情報リストの作成・共有
 - ・緊急患者紹介や受入れ調整のための仕組みの検討



3 取組状況

【平成22年度】

- 構築推進会議、区東北部・南多摩における地域ネットワーク会議の開催
- 2圏域における精神科領域の医療機関アンケート調査の実施
(マップの必要性、ネットワーク参画意向等)
- 患者向け及び医療機関向けマップ作成の検討

【平成23年度】（予定を含む。）

- マップの活用
- 患者受入体制の確保に係る検討
(精神科医療機関のニーズ把握、地域での先駆的な取組事例の把握、試行事業の実施等)
- 評価・検証